さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

株式会社さくらさくプラス
グループ概要

さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI

©Sakurasaku plus

目次

会社概要	P. 3
市場動向	P.13
当社の戦略	P. 20
当社の強み	P. 25
成長戦略	P. 33
ESG	P. 41

©Sakurasaku plus

©Sakurasaku plus

子どもたちの成長が花ひらく
よろこびやうれしさをともに

今、そして未来のために
保育所は社会に必要不可欠な
インフラです

多くの方に保育に興味関心を
もっていただき、様々な形で保育に
参画をしていただく

それが当社の役割です

©Sakurasaku plus

会社概要

会　社　名	株式会社さくらさくプラス
設　　立	2017年8月
マネジメント	代表取締役社長　西尾　義隆（写真右） 取締役副社長　中山　隆志（写真中） 取　締　役　専　務　森田　周平（写真左）
所　在　地	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号　東宝日比谷ビル
資　本　金	5,000万円（2020年7月期末見込み*）
事業内容	保育所の運営及び保育所の利活用を想定した不動産の仲介
従業員数	連結　1,105名　　（2020年8月末時点）
関連子会社	株式会社さくらさくみらい（100%子会社） 株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社） 宅地建物取引業者　東京都知事（1）第103379号 株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社） Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社）

よろこびや
うれしさを
ともに

注釈　：2020年7月期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

©Sakurasaku plus

会社沿革

2009年5月、事業譲渡により「りょくちさくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業しました。同年8月に株式会社ブロッサムを設立。2017年の株式移転により、株式会社ブロッサムの完全親会社として「さくらさくプラス」を設立しました。

2009年		株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立
2010年	現小規模保育施設	「わこうさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい和光」）開設
2011年	初の認証保育所	「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設
2014年	認可保育所	「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」）
	認可保育所	「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設
	認可保育所	「はやみやさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい早宮」）開設
2017年		株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立 株式会社ブロッサムを完全子会社化
2018年		株式会社さくらさくパワーズ設立　宅地建物取引業者　東京都知事免許(1)103379号 運営施設数　30施設
2019年		社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更 株式会社あかるいみらいアセット設立 Hana TED.,JSC設立（ベトナム）

©Sakurasaku plus

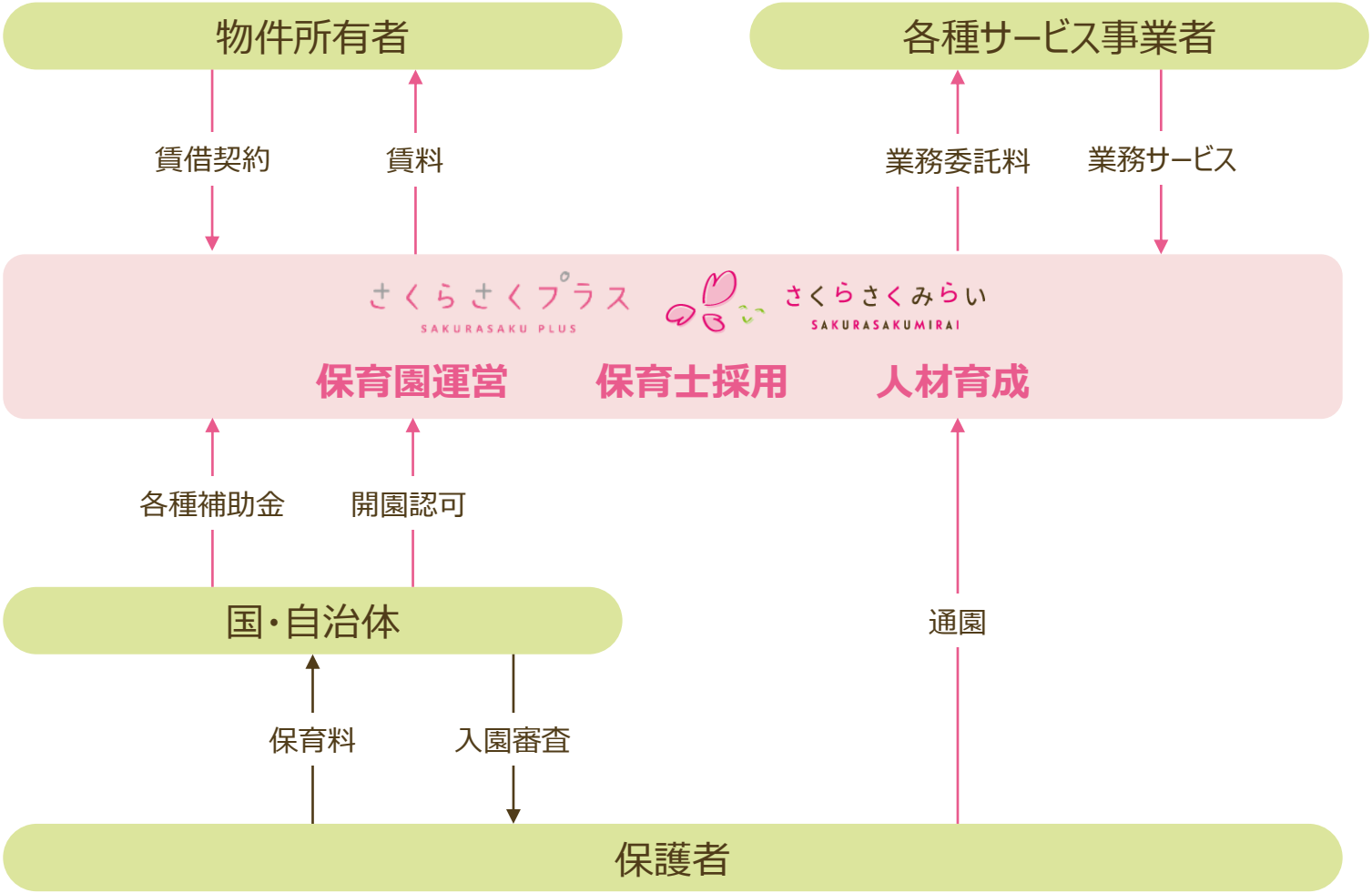
事業系統図

子会社「さくらさくみらい」は保育運営を、「さくらさくパワーズ」は宅地建物取引業者として保育所の開発促進や不動産仲介コンサルティング業務を行っています。保育ニーズが最も高い、東京都の認可保育所をメインに事業展開しています。

©Sakurasaku plus

認可保育園 収益モデル

当社の運営する98%は認可保育園です。
認可保育園は、国・自治体からの補助金で支払いが行われるため、安定した経営を行えるのが特長です。

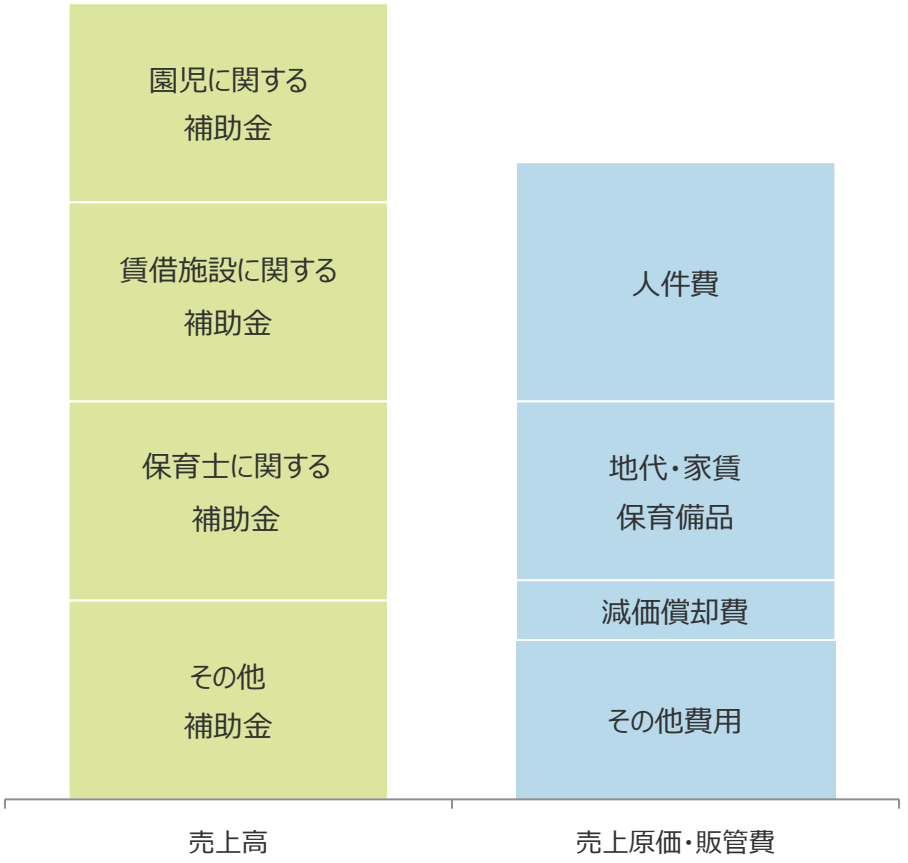


©Sakurasaku plus

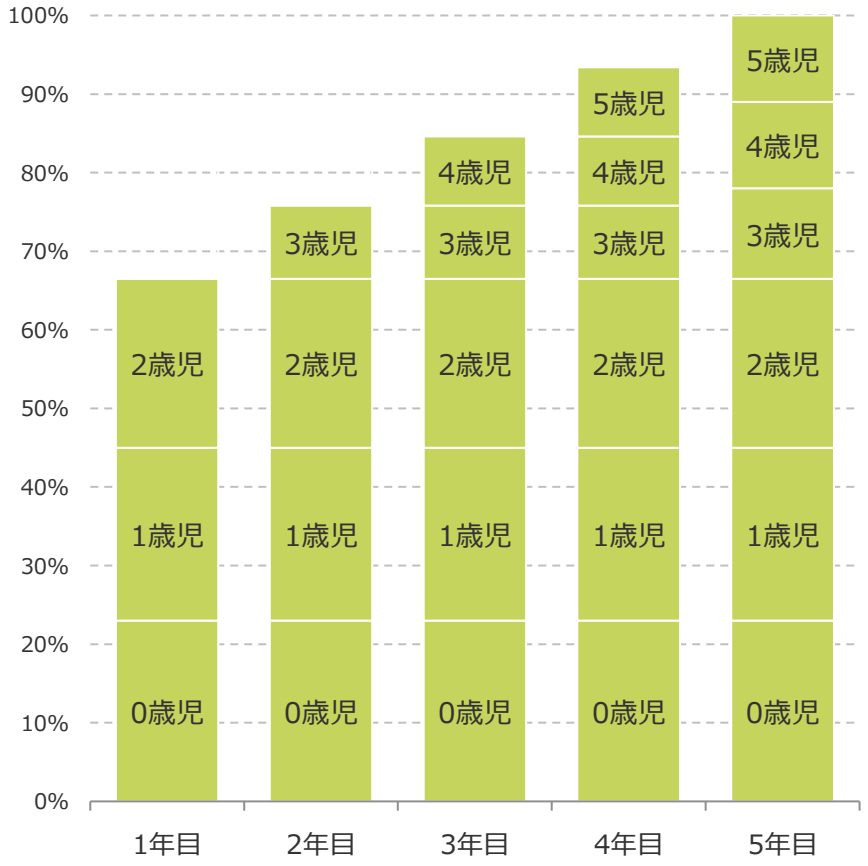
売上・売上原価の構成と開園から収益最大化までのイメージ

待機児童の多くは0～2歳児です。開所直後は3～5歳児クラスが少なくなりますが、数年を経て持ち上がってくることで収益が最大化します。運営補助金以外にも、保育所開設に伴う内装費・備品などの補助金があり、営業外収益に計上されます。

売上高と売上原価・販管費イメージ



保育所1カ所当たり収益イメージ



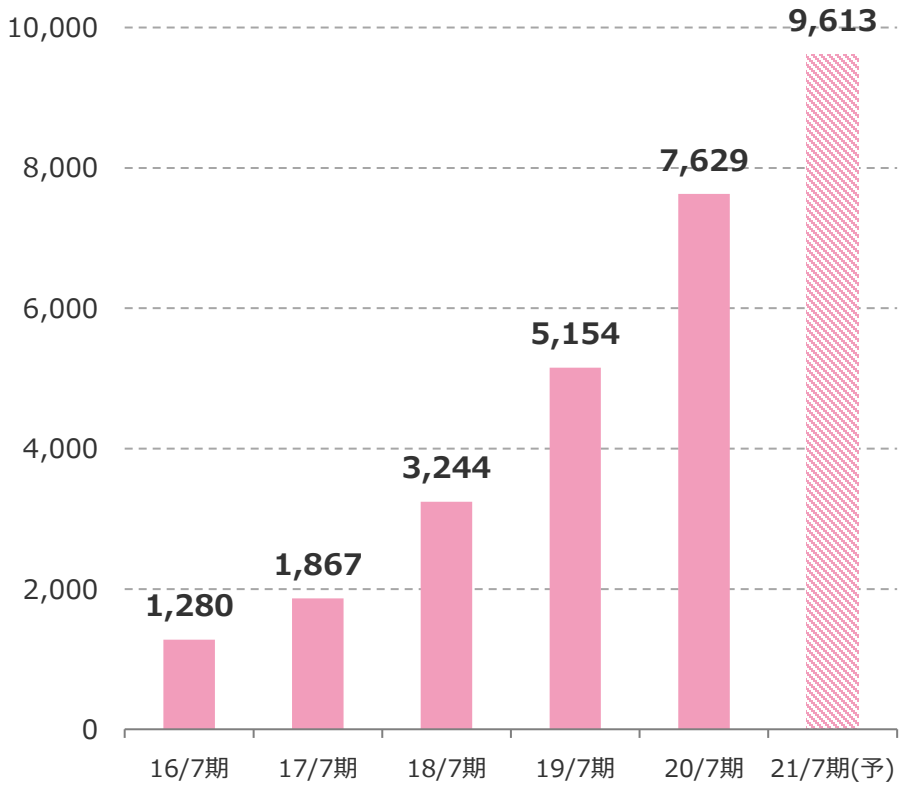
©Sakurasaku plus

業績推移

認可保育所の売上は、大半が補助金で構成されており、安定した売上が見込めます。2021年7月期も、14園の新規計画はすべて承認済みです。また、「保育園みらいファンド2号」の組成運用に伴う各種業務委託報酬も見込んでいます。

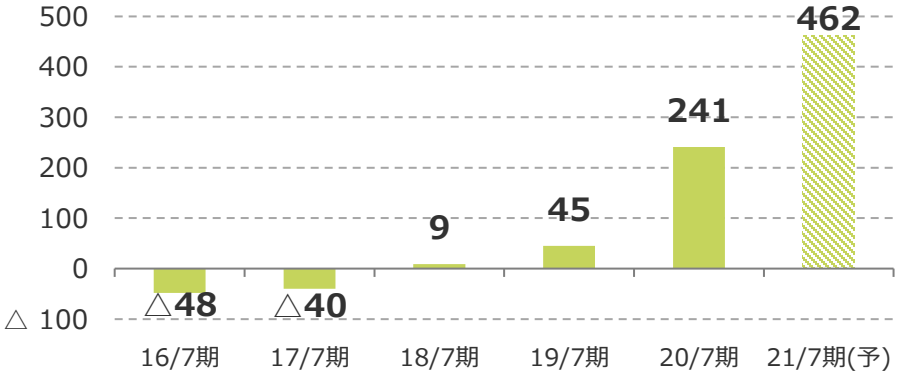
売上高

（単位：百万円）



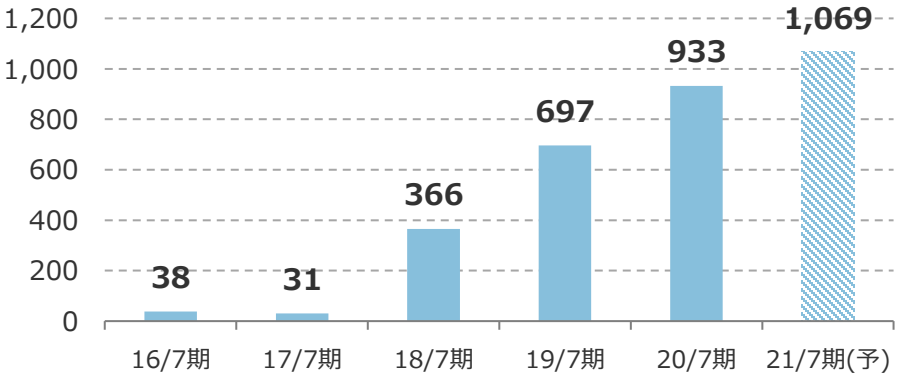
営業利益

（単位：百万円）



当期純利益

（単位：百万円）



©Sakurasaku plus

2021年7月期　新規開設施設

2021年7月期に開設予定の全14園が、東京都より計画実施についてすでに承認済み。
当初のスケジュールに沿って順調に進んでいます。

2021年7月期　開設予定施設		開設予定	行政区分	最寄り駅と駅からの所要時間		定員
1	さくらさくみらい下目黒	2021年1月	目黒区	不動前	徒歩8分	60名
2	さくらさくみらい弥生町	2021年4月	中野区	中野新橋	徒歩8分	73名
3	さくらさくみらい東品川		品川区	青物横丁	徒歩6分	70名
4	さくらさくみらい旭町		練馬区	地下鉄成増	徒歩11分	84名
5	さくらさくみらい西六郷		大田区	雑色	徒歩13分	73名
6	さくらさくみらい三好		江東区	清澄白河	徒歩5分	64名
7	さくらさくみらい下赤塚		板橋区	下赤塚	徒歩5分	75名
8	さくらさくみらい成増		板橋区	地下鉄成増	徒歩2分	68名
9	さくらさくみらい西永福		杉並区	西永福	徒歩8分	64名
10	さくらさくみらい東仲通り		中央区	月島	徒歩3分	78名
11	さくらさくみらい築地		中央区	築地	徒歩1分	65名
12	さくらさくみらい蔵前		台東区	蔵前	徒歩3分	48名
13	さくらさくみらい下谷		台東区	入谷	徒歩5分	74名
14	さくらさくみらい西日暮里	2021年7月	荒川区	西日暮里	徒歩7分	78名

*所要時間前提条件＝徒歩1分＝80mとして10分圏内＝約800m

©Sakurasaku plus

新型コロナウイルスの業績に与える影響と当社の対応

臨時休園した施設も含め、運営補助金が通常通り支給されており、業績への影響は軽微でした。休園中、職員は在宅勤務を実施し、手づくりおもちゃなどを作成。運営再開時のよりよい環境提供に努めると同時に、オンライン研修で「保育の質」向上を図りました。

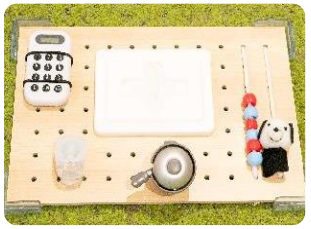
業績への影響

- 4、5月は政府により緊急事態宣言の発令もあり、登園した児童は通常時の30%程度に留まった。
- 6月1日から70%へ回復しており、両親の職種や勤労状況により登園しなかった児童に加え、集団保育を控えるため自主的な休園もあった。
- 緊急事態宣言発令期間中、当社グループが運営する認可保育所に対して、各自治体より休園の要請や指示が行われ、臨時休園する保育所もあった。
- 当社の保育園は東京都内の認可保育所が主であるため、すでに入所している児童に関しては、この期間は登園の実績如何に関わらず、保育に関する行政からの補助金は100%給付された。

職員は研修強化

研修分野別受講数	
保育の基本	1,230
保護者支援・子育て支援・地域	773
社会人力	1,311
マネジメント	391
保育実践	1,670
乳児保育	3,035
幼児保育	1,352
保健衛生・安全対策	1,386
食育・アレルギー対応	2,553
合計	**13,701**

手作りおもちゃを作成



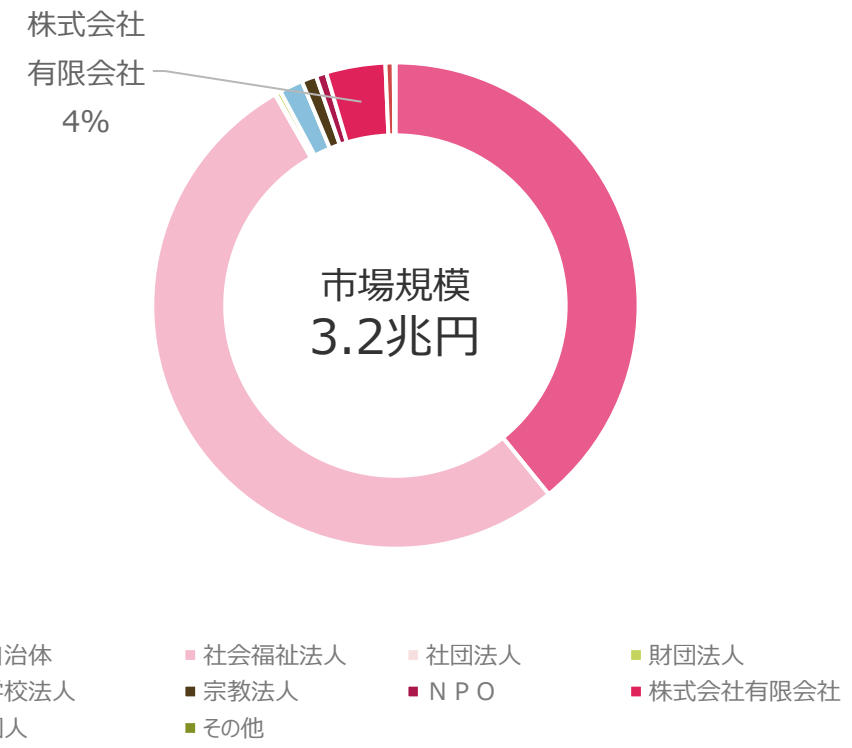
©Sakurasaku plus

©Sakurasaku plus

保育サービス市場の現状

保育サービス市場における株式会社の数は、低い割合にとどまっています。2019年10月に始まった幼児教育・保育の無償化により、保育所がより利用しやすくなるなど、保育ニーズが高まる中、株式会社にもチャンスが広がっていくことが予想されます。

保育サービス市場における株式会社の割合



2000年以降の子育て支援に係る主な施策

年度	施策	内容
2001年	認可保育所を民間に開放	「規制改革推進3か年計画」施行参入規制の緩和
2005年	子ども・子育て応援プラン（~2009年）	保育所等受入児童数引き上げ（5年間、203万人→215万人）
2008年	新待機児童ゼロ作戦（~2010年）	保育サービス（3歳未満）利用率：20.3%→38%（2017年）
2010年	子ども・子育てビジョン（~2014年）	認可保育所受入児童数増加：215万人→241万人（2014年）、保育サービス利用率上昇：24%→35%（2014年）→44%（2017年）
2013年	待機児童解消加速化プラン（~2017年）	1・2歳児の保育所等利用率：35.1%（2014年4月）→48.0%（2017年度末）
2017年	子育て安心プラン	受け皿22万人分の予算を確保し、2020年度末までに待機児童解消 2020年度末までに約32万人分の受け皿を整備
2019年	幼児教育の無償化	0～2歳は住民税非課税世帯を対象、3～5歳は全世帯を対象

出所：厚生労働省　保育分野における規制改革(平成28年4月14日)
©Sakurasaku plus

保育施設のタイプと保育所数の推移

待機児童解消を目指し、行政はさまざまなタイプの保育所を増やしています。多くの保護者が、施設基準が高く、子どもを安心して預けられる認可保育所を希望します。

認可保育所

施設の広さや保育士の数など児童福祉法に基づき自治体から認可された児童福祉施設。

当社グループでは国及び自治体が負担する施設型給付を委託費として交付を受け、東京都23区を中心に千葉、埼玉、大阪で保育園を運営。

小規模認可保育所

「子ども・子育て支援法」により、市町村により定員6人以上19人以下と定められた認可事業。

当社グループは、利用者からの保育料徴収及び自治体からの地域型保育給付の交付を受け施設を運営。

東京都認証保育所

現在の認可保育所だけでは応えきれていない大都市のニーズに対応しようとする東京都独自の制度。

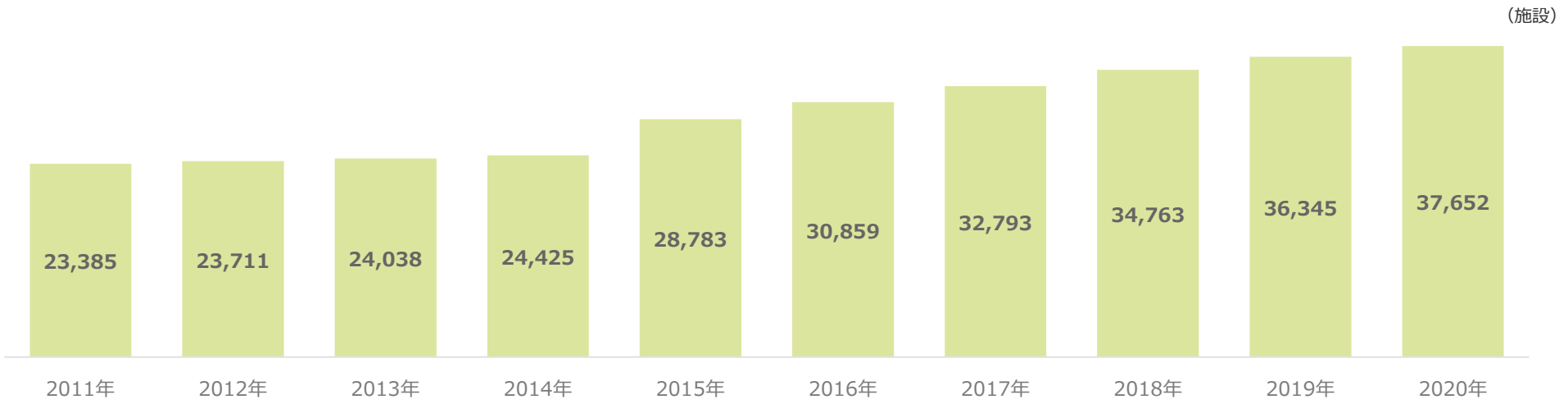
当社グループは、利用者からの保育料徴収及び自治体からの運営費補助金の交付を受け施設を運営。

家庭保育室

児童福祉法に基づく認可外保育施設のうち、自治体（埼玉県の市町村）の基準を満たし自治体から認定を受けた定員が6人～19人の施設。

その他認可外保育所

児童福祉法または認定こども園法に基づく認可を受けていない保育施設の総称であり、東京認証保育所、家庭保育室以外の施設。



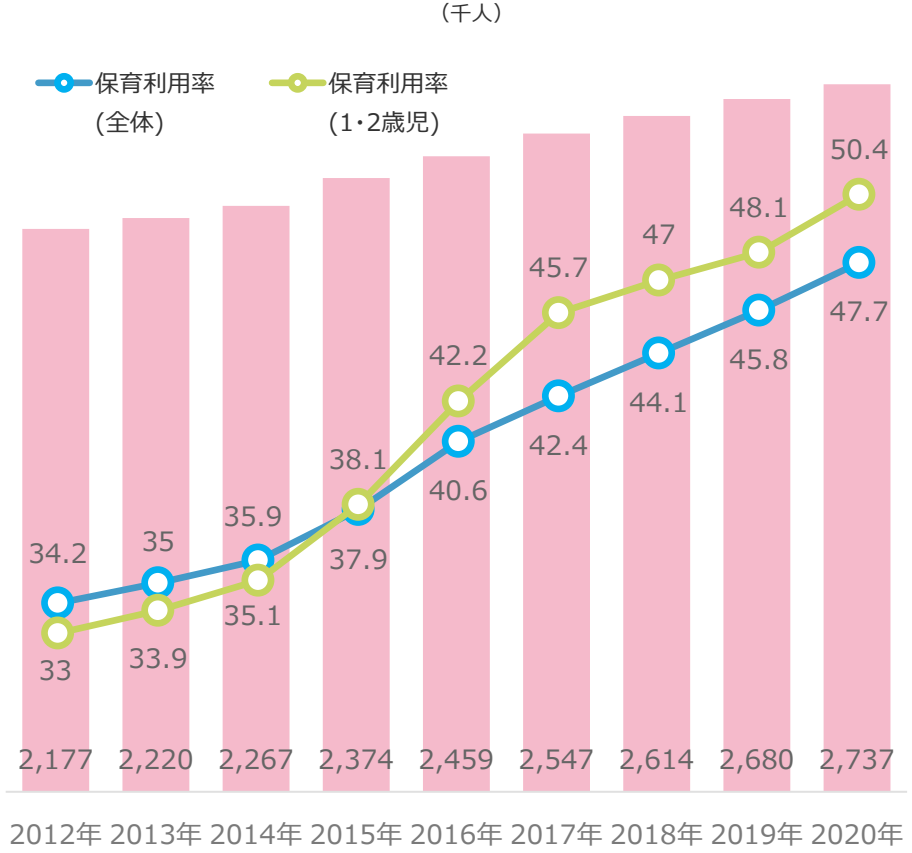
出所：厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ（令和2年4月1日）」令和2年年9月4日

©Sakurasaku plus

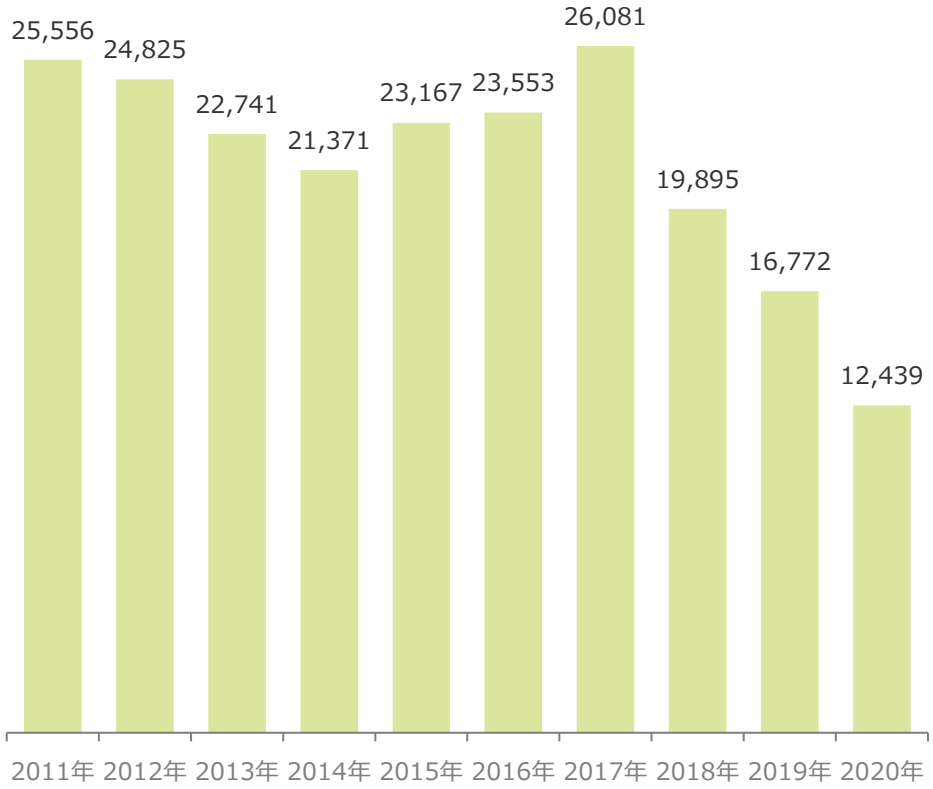
保育所利用児童数と待機児童数などの推移

国の施策により、保育施設は増加中。待機児童について、減少効果は見られるものの保育所の入所希望者も増えているため、依然、1万人を超える待機児童が存在します。

保育所等利用児童数の推移



待機児童数の推移

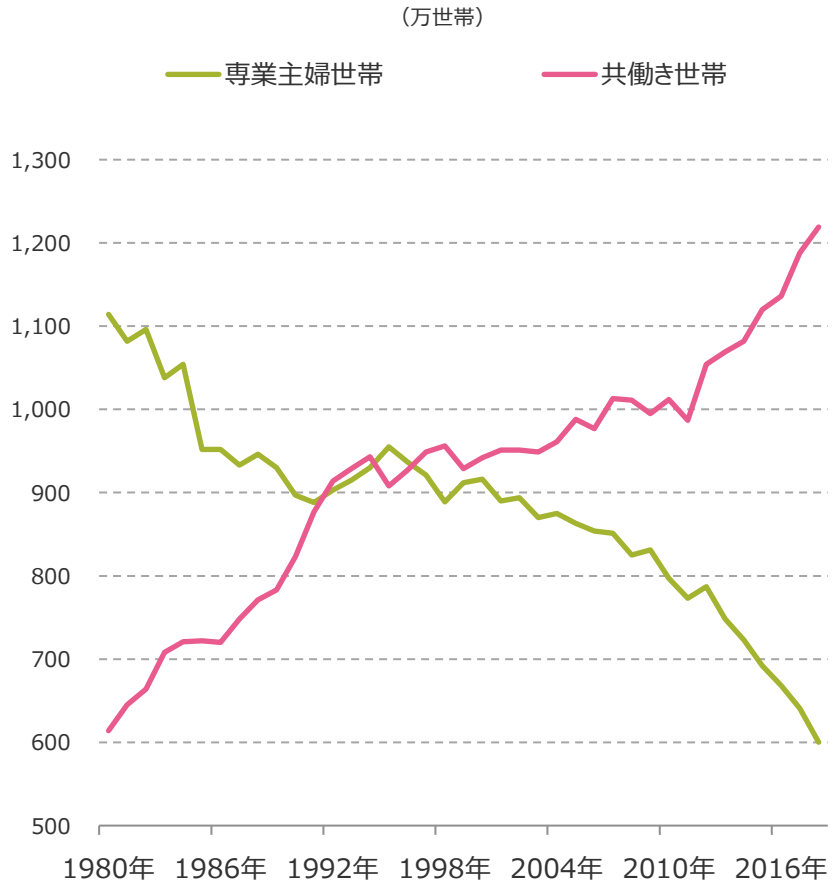


出所：厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ（令和2年4月1日）」令和2年年9月4日

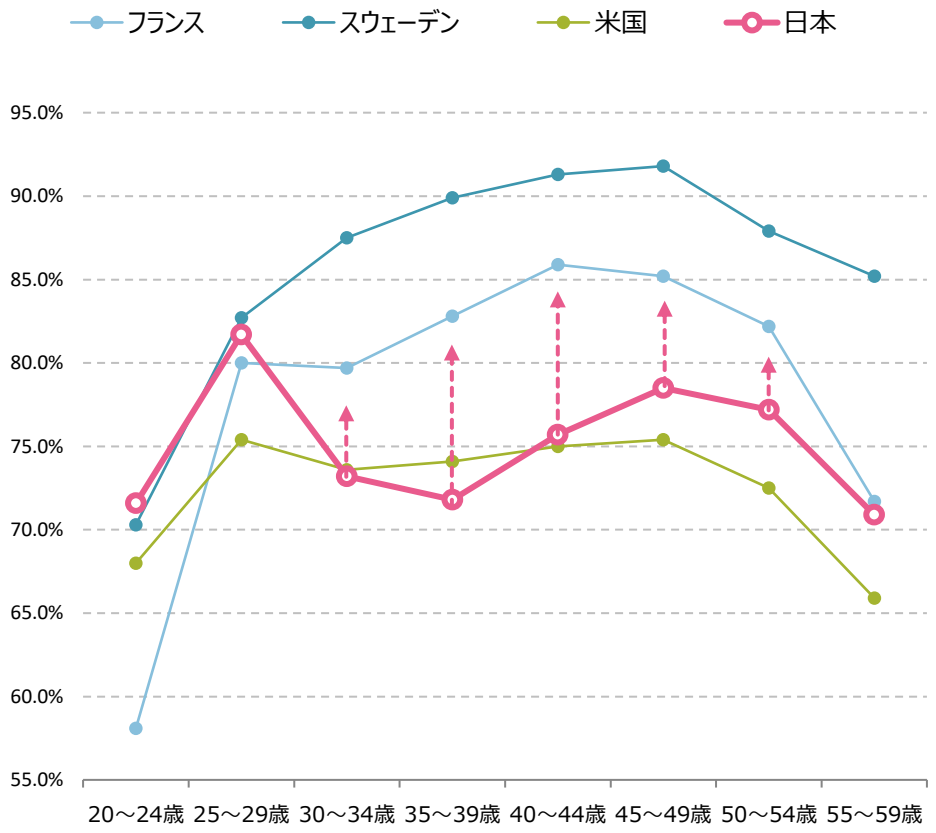
©Sakurasaku plus

共働き世帯の増加、M字曲線は解消余地

日本の共働き世帯数は、増加の一途をたどっているが、世代別の女性就労率は、出産・育児期に低下するM字トレンドが残ったまま。
女性の就業率が高まるにつれて、経済と雇用が集中する東京での保育需要は増加基調が持続すると予想されます。



※出所：独立行政法人労働政策・研究機構



※出所：内閣府男女共同参画局

©Sakurasaku plus

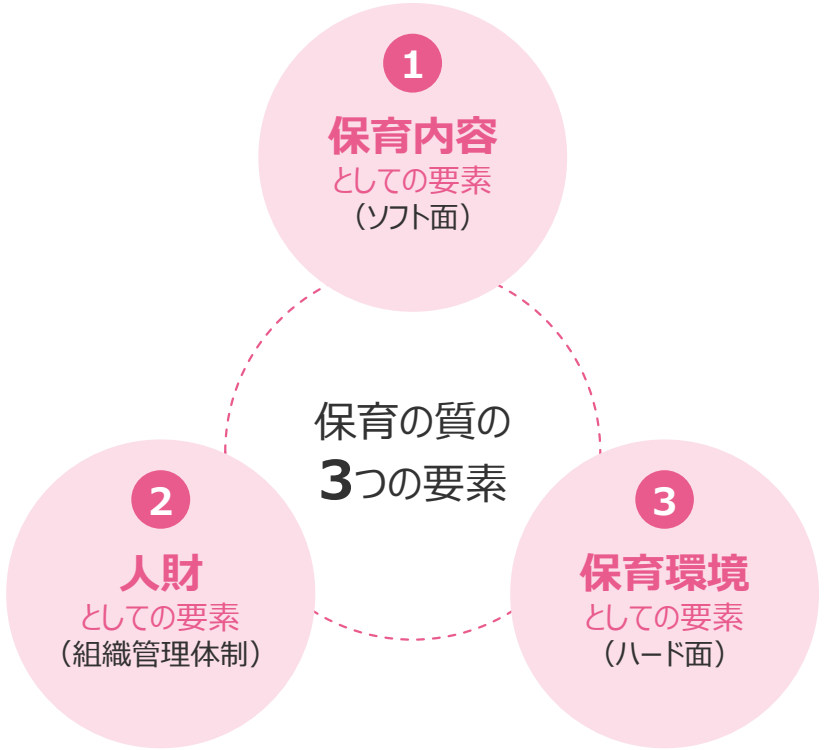
幼児教育・保育の無償化について

2019年10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。
この施策により、無償の対象となる3～5歳児の保育ニーズも高まっています。

無償化導入によって保育需要そのものが拡大

	共働き・シングル世帯		専業主婦(夫)世帯	
	0歳～2歳児	3歳～5歳児	0歳～2歳児	3歳～5歳児
認可保育施設	自治体が設定する世帯収入に応じた利用料	**無償**	–	–
認可外保育施設	各施設が定める利用料 **自治体が設定する補助がある**	各施設が定める利用料 **3.7万円/月まで補助**	各施設が定める利用料	各施設が定める利用料
認定こども園	自治体が設定する世帯収入に応じた利用料	**無償**	自治体が設定する世帯収入に応じた利用料	**無償**
幼稚園 (子育て支援新制度　対象)	–	**無償**	–	**無償**
幼稚園 (子育て支援新制度　非対象)	–	自治体や施設が定める利用料 **2.57万円/月まで補助**	–	自治体や施設が定める利用料 **2.57万円/月まで補助**
幼稚園の預かり保育	–	幼稚園利用料とあわせて **3.7万円/月まで補助**	–	各施設が定める利用料
障害児通園施設	–	**無償**	–	**無償**

求められる保育の質の向上



©Sakurasaku plus

第二期市町村子ども・子育て支援事業計画について

2024年度に14.1万人の保育の受け皿が不足するとの推計が、内閣府の調査で示されました。政府は、待機児童解消に向けた新計画に反映する予定。10万人を超える保育の受け皿を、2024年度末までに整備する新方針を打ち出す見込みです。

2020年度集計結果

2024年度末までに不足する
保育の受け皿

14.1万人分

- 既に10万人超分の整備方針
- 21年度予算編成で調整

新方針策定

2020年度末待機児童ゼロ
目標達成は困難な状況

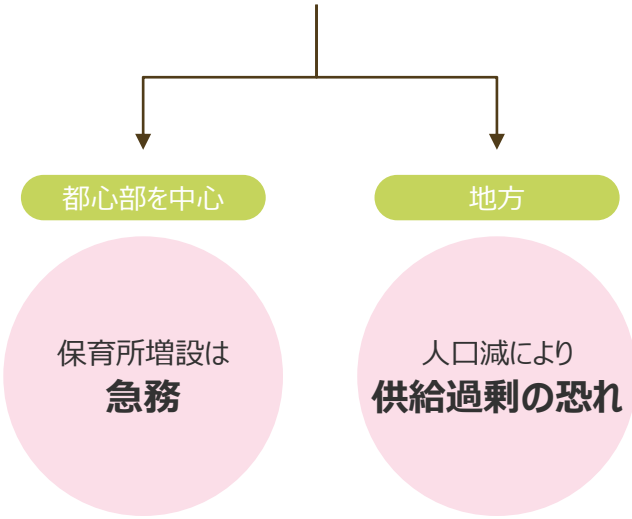
「子育て安心プラン」に続く
新方針
20年末までに策定

検討テーマ

- 医療や介護など
  他の社会保障費の削減
- 企業による拠出金の増額

今後の課題

全国で保育所を増やす一方
女性の就業率上昇で保育需要は拡大



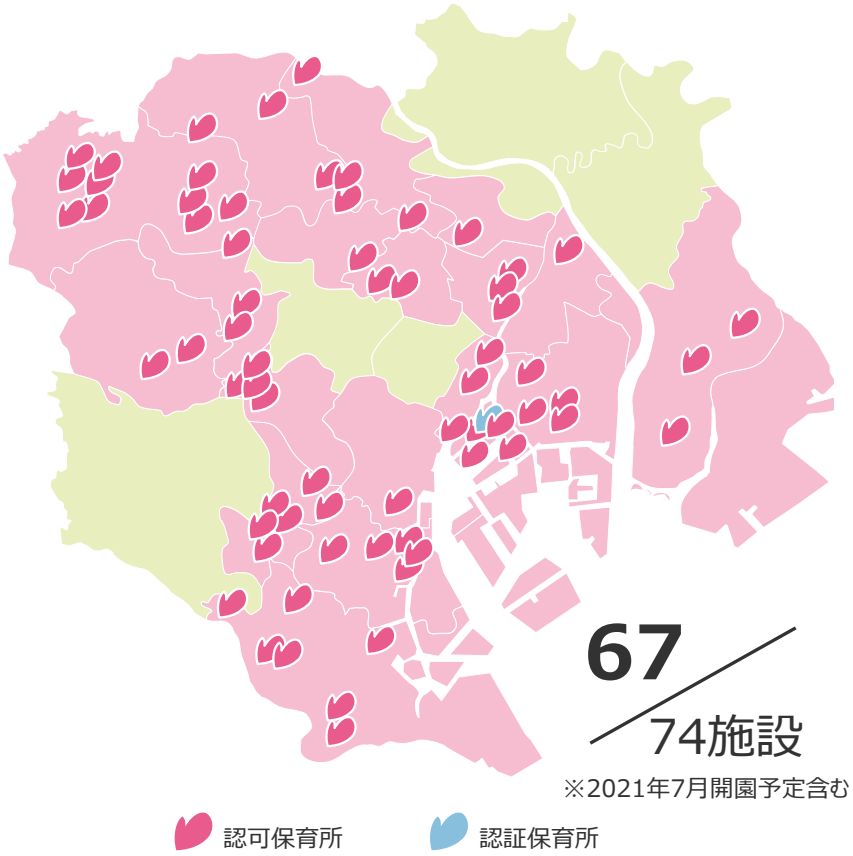
- 保育士の人手不足や定着も課題

©Sakurasaku plus

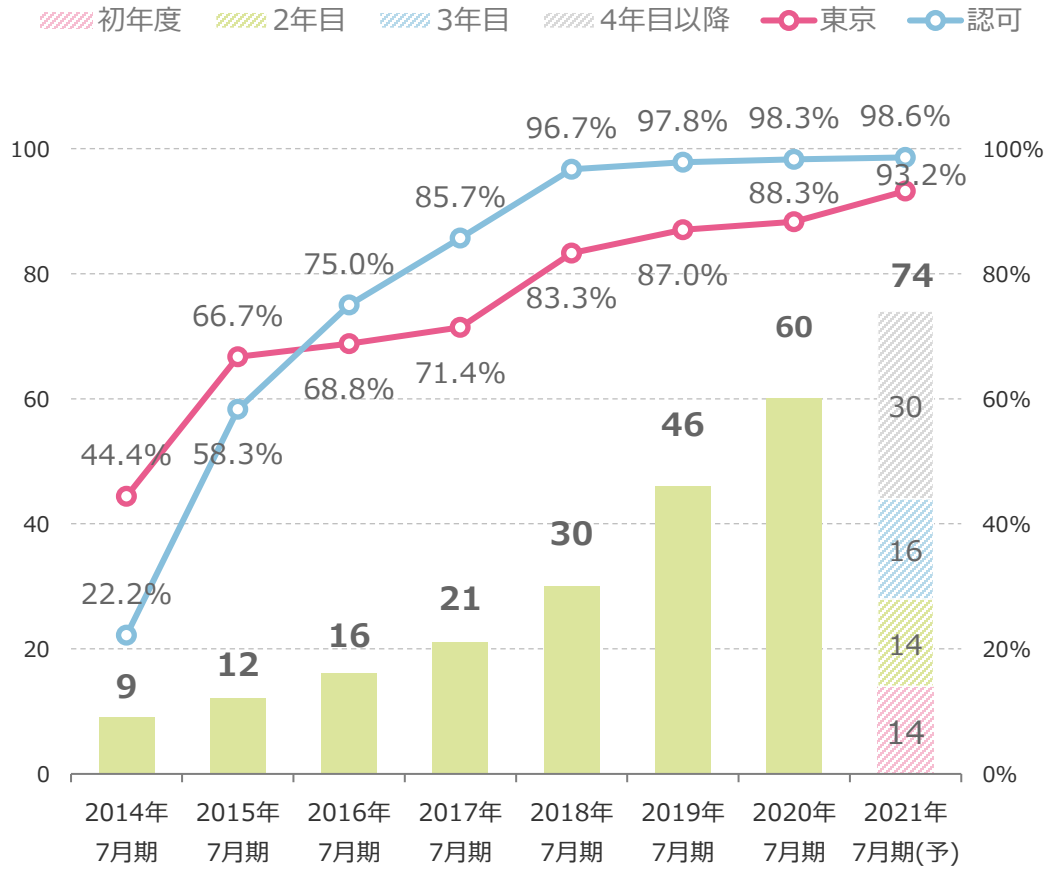
「東京・認可」へのフォーカスによって、高収益かつ安定した経営を達成

さくらさくみらいは88.3%（53/60施設）が東京都の認可保育所です。2021年7月期には、さらに90.5%（67/74施設）へ上昇する予定。東京都は認可要件・基準が厳しい一方、補助金が充実しており経営の安定成長に寄与します。

当社認可保育所の東京都所在地



当社保育所の施設数推移および東京・認可保育所比率

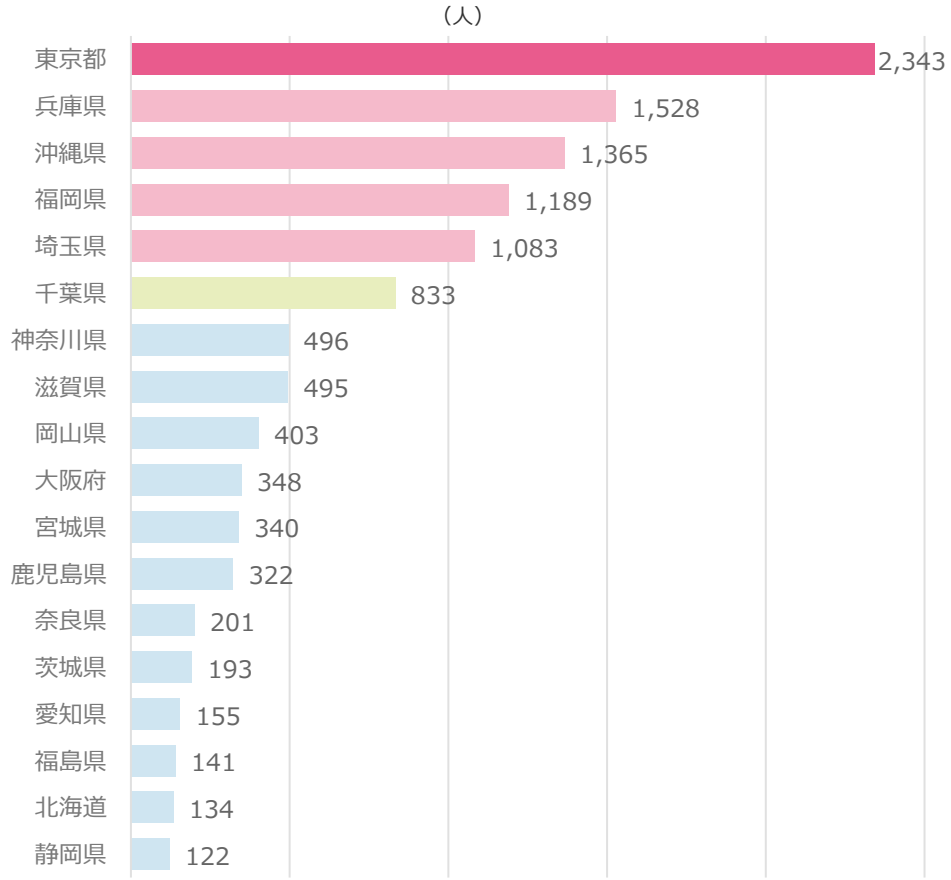


©Sakurasaku plus

保育需要の集中する東京

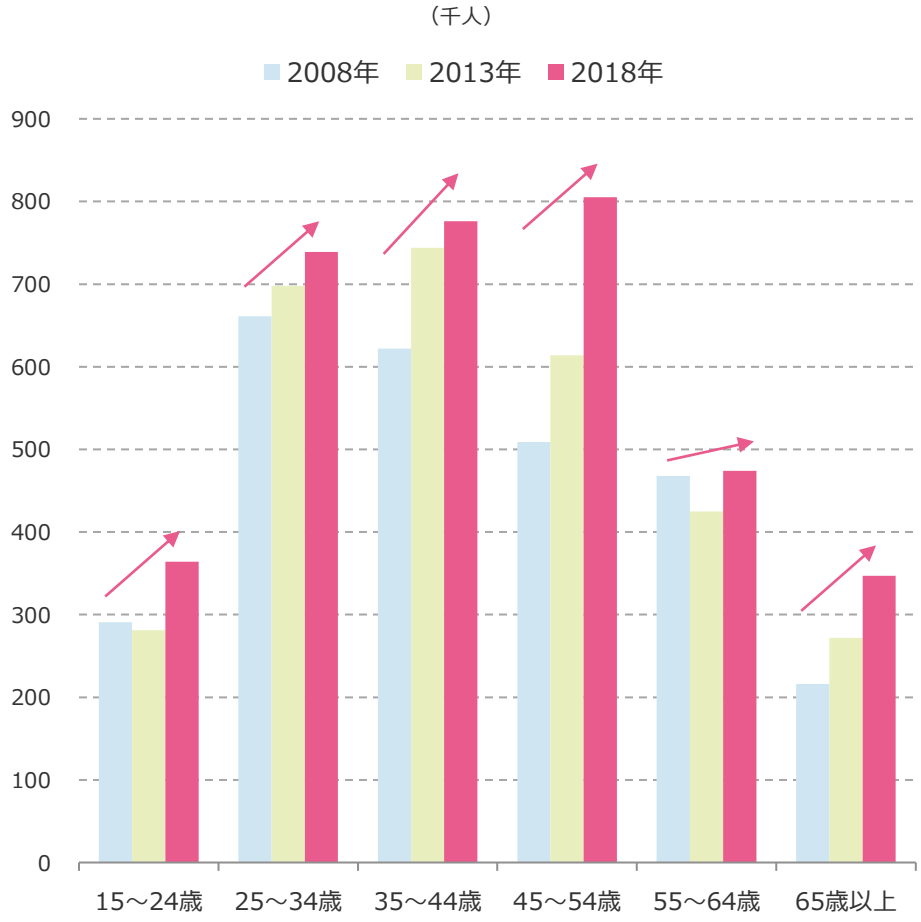
経済活動が集中し、核家族の多い、東京都の待機児童数が全国の約2割を占め圧倒的に多くなっています。
東京都の未就学児童の数も増加。女性の就業者数も増加傾向にあり、需要は拡大しています。

2019年４月１日　全国待機児童数（都道府県別）



出所：厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ（令和2年4月1日）」令和2年9月4日

東京都年齢別　女性就業者数推移



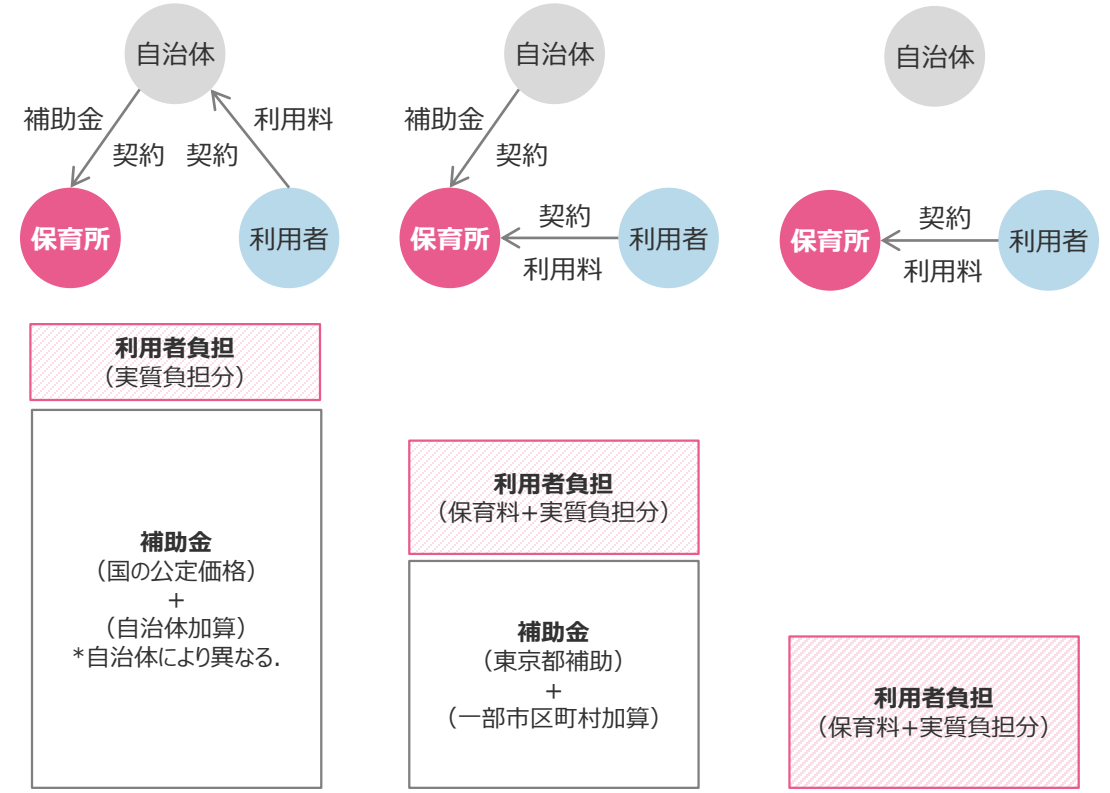
出所：東京都　労働力調査(平成30年平均)

©Sakurasaku plus

基準が高く、保育環境が充実。認可保育所は入所希望者が多い

施設の要件、職員配置などの基準が高いことを反映し、認可保育所に支払われる補助金額は、他タイプの保育所より高くなっています。認可保育所は安心・安全な保育環境が充実しているため、多くの方が入所を希望されます。

契約形態別　利用者費用負担



公的施設＝国や自治体からの補助金あり

	認可保育所	東京都認証保育所 A型
施設基準	乳児室、保育室、遊戯室、調理室、医務室等 屋外遊技場(園庭)　3.3㎡以上(付近の公園可)	
	0・1歳　1.65㎡以上 (乳児室) 3.3㎡以上 (ほふく室)	0・1歳　1.65㎡ (2.5㎡まで弾力化)
	2歳以上　1.98㎡以上	
職員	有資格保育士 常勤保育士は、 各クラス1名以上 （乳児を含む場合は2名以上）	有資格者は、6割以上
	0歳　3：1	
	1・2歳　6：1	
	3歳　20：1	
	4歳以上　30：1	
公的助成金	1.施設整備費 2.運営費 3.特別保育事業費	1.　開設準備費 （駅前に設置するA型のみ 2.　運営費

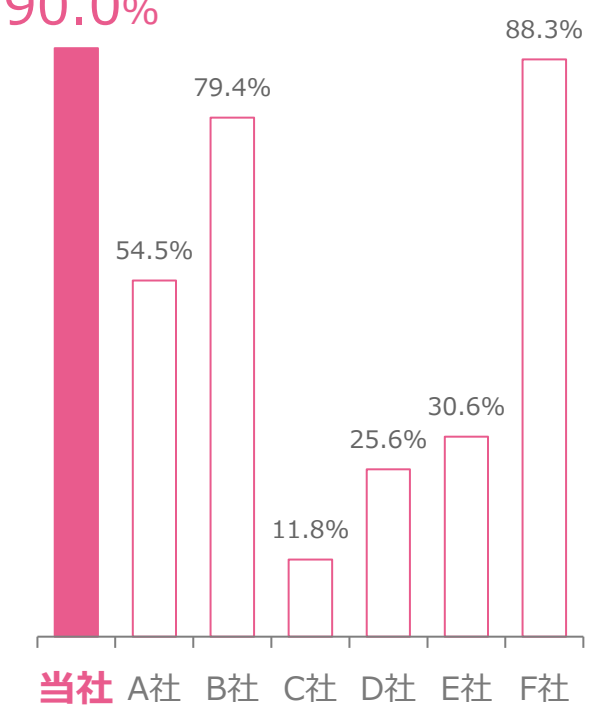
出所：厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ（平成30年4月1日）」平成30年9月7日

©Sakurasaku plus

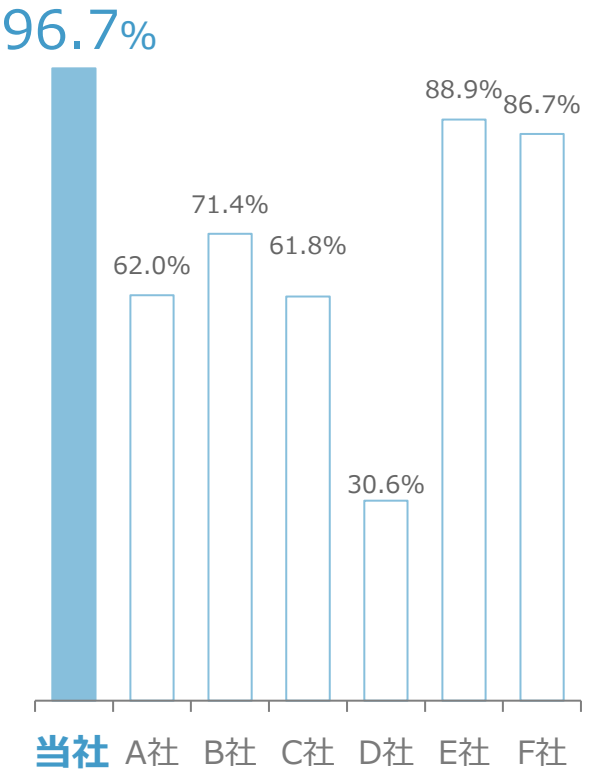
当社の運営保育園は、東京都内の認可保育所に特化している

東京への集中傾向は強まり、転入超過が進み、保育の利用率も上昇。東京都の補助金は他地域よりも充実しています。さくらさくみらいは、2020年8月末現在、東京都内が90.0%（54/60施設）、認可保育所が96.7%（58/60施設）です。

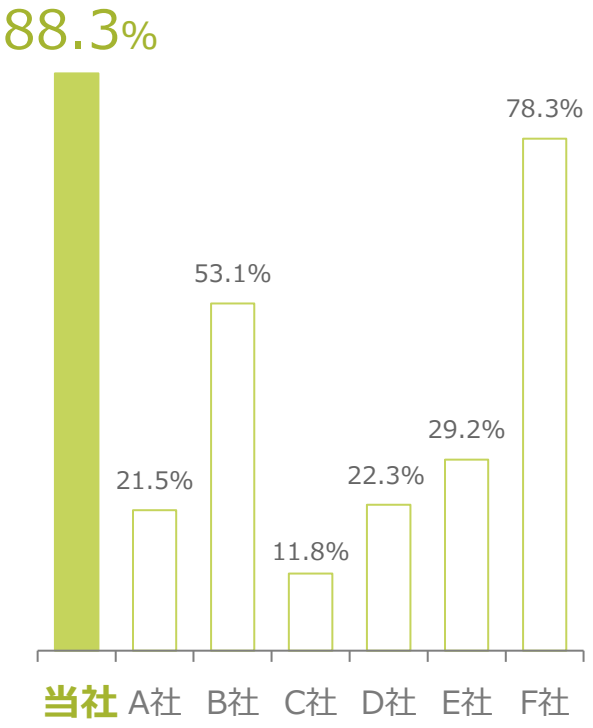
東京都内施設比率



認可施設比率



認可かつ東京施設比率



各社開示資料等より当社推計(2020年8月末時点) ※小規模認可を除く

©Sakurasaku plus

©Sakurasaku plus

当社の強み

「保育の質」の追求、行政などからいただく「信頼」と園の「立地」のよさを実現する企画力。ソフト、ハード両面の強みを発揮しながら、事業を進めています。

ソフト面

保育の質

冊子（保育BOOK）

組織

保育スタッフのサポート体制

ハード面

信頼と立地

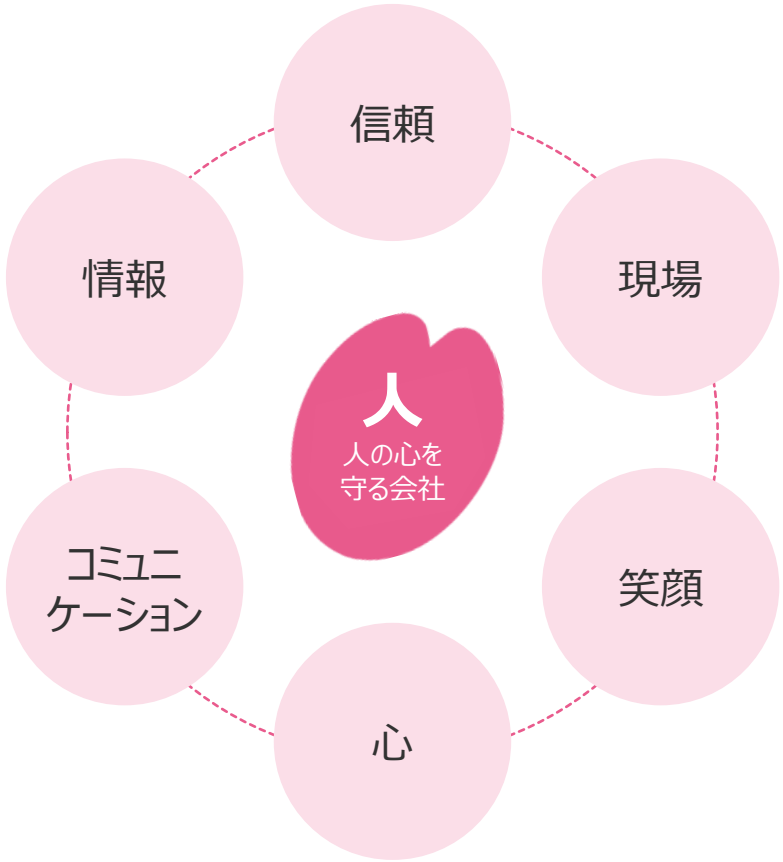
駅から徒歩10分以内を実現させる不動産企画力

行政から認可を得られやすい優位性

©Sakurasaku plus

人の心を守る会社

「人の温かさを感じる、心が安らぐ場所」。
園児、保護者、職員、地域、行政の方々、お取引先、株主、あらゆる人々と関わる際の、私たちの基本姿勢です。



ここまで会社が大きく成長できたのも、人との関わりの中から生まれた信頼や価値の高い情報、保育現場の悩みにスピーディーに対応する現場重視の姿勢など、「人」を中心に置いた行動を最も大切にしてきた結果です。「人の心を守る」というさくらさくグループのDNAは、保育園が「選ばれる時代」に突入する今後、さらに重要性が高まっていくと考えています。

私たちが最も大事にしてきたのは保育の「質」です。子ども・保護者・職員すべての人たちの笑顔が続くサイクルを――。

創業時からの想いを実現するには、保育の質を高める取り組みが欠かせません。

©Sakurasaku plus

保育の質①　社風をカタチにする力・・・冊子（保育BOOK）

保育所保育指針の改定（2018年）を受け、１年半かけて、さくらさくみらいの保育指針を複数の冊子としてまとめあげました。
年々、園が増えていく中、園のクオリティーを保ち、向上させていくために必要なことをまとめています。

園長や経験豊かな管理職など、特定の人物によるオペレーションでは、運営が一方向に傾くことがあります。当社では、常にこれらの冊子を中心に置き、
折々に立ち返ることにより、普遍的な価値観を共有し、より統一されたクオリティを担保し、各園の安定した運営を実現しています。

©Sakurasaku plus

保育の質②　社風をカタチにする力・・・笑顔のサイクル

研修を通じ、保育士たちが質の高い保育を学んでいくことで、子どもたちに素晴らしい保育が実践できます。
子どもが笑顔になれば保護者も喜び、感謝されると保育士も笑顔に。「笑顔のサイクル」が続いていきます。

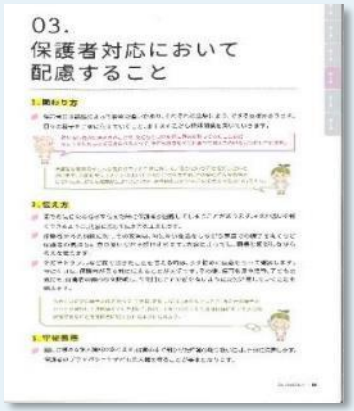
運営委員会開催(年2回)

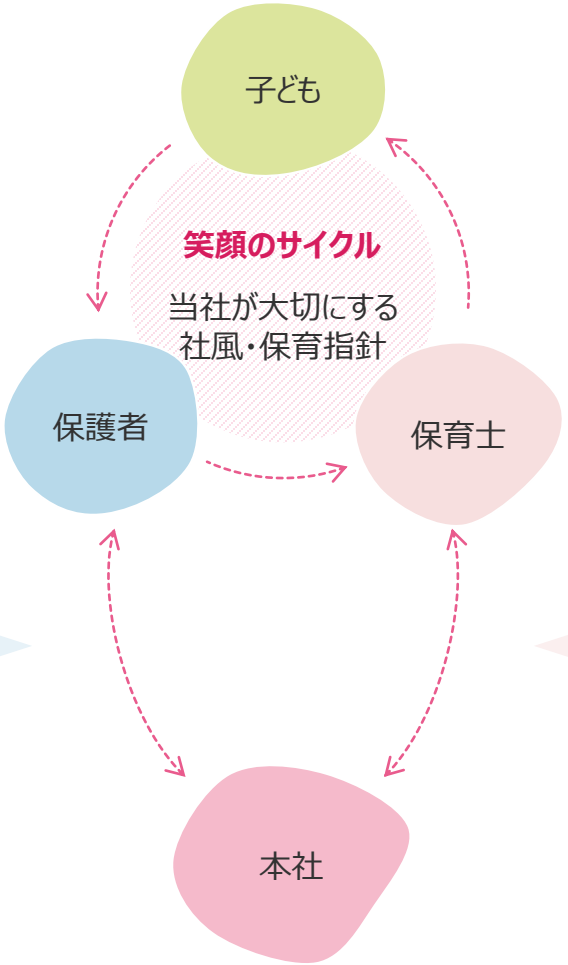
外部アドバイザー・保護者代表

要望・意見の収集と
改善策の提案

ご意見箱の設置

ブログによる情報共有





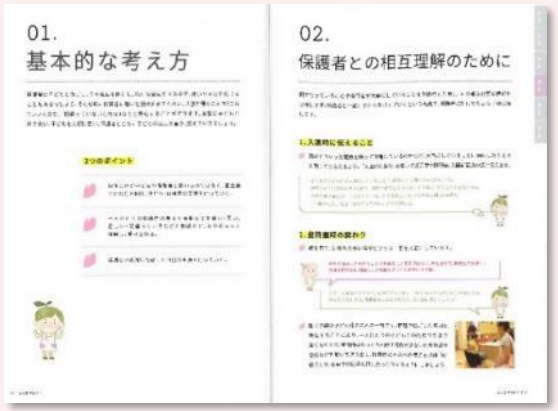
入社時研修

本社研修
年44時間～12時間実施
園長・主任・一般・看護師・栄養士等階層による

その他外部研修への参加

社内報・保育指針等の冊子

職員アンケート・面談



©Sakurasaku plus

保育の質③　社風をカタチにする力・・・保育スタッフ一人ひとりのサポート体制

保育に関わるスタッフが笑顔で接することが、「笑顔のサイクル」の最初の１歩。
一人ひとりが長く、安心して働ける環境を整え、笑顔で子どもたちと向き合える本部のサポート体制を整備しています。

保育スタッフをサポートする体制

保育運営サポートチーム　総務・経理チーム　開発チーム　採用チーム

専門的なことから人間関係の悩みなど

- 提携の臨床心理士による
  セルフケアトレーニング・カウンセリング
- 年2回の本部面談
- ハラスメント委員会の設置
- 弁護士直通ヘルプライン

安心して長く、気持ちよく働くために

- 社宅制度の充実
- 完全週休2日制
- 有給休暇取得促進　※1時間単位で利用可能
- 勤続祝い金・退職金制度
- 人間ドック補助制度

納得のいくキャリアを築いていけるように

- 保育運営サポートチームとのダブルケア体制
- 相互評価制度の導入
- 育児休暇・産前産後休暇

保育に専念できる環境をつくるために

- 園全体の設備面のサポート
- 不具合があった場合の業者対応

©Sakurasaku plus

駅から徒歩10分以内の物件確保、仲介・開発・認可・採用を同時進行で開園へ

保育園を軸にした不動産開発と不動産投資のスキームを確立。徒歩10分以内の駅近・好立地という、中長期的に競争力のある物件を確保しています。通勤の利便性も高いことから保育士の確保にも寄与しています。

ネットワークを保有

地主　投資家　ハウスメーカー　税理士　仲介業者　建設業者

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

不動産企画力

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS
東京都知事免許(1)103379号
AKARUI MIRAI ASSET

×

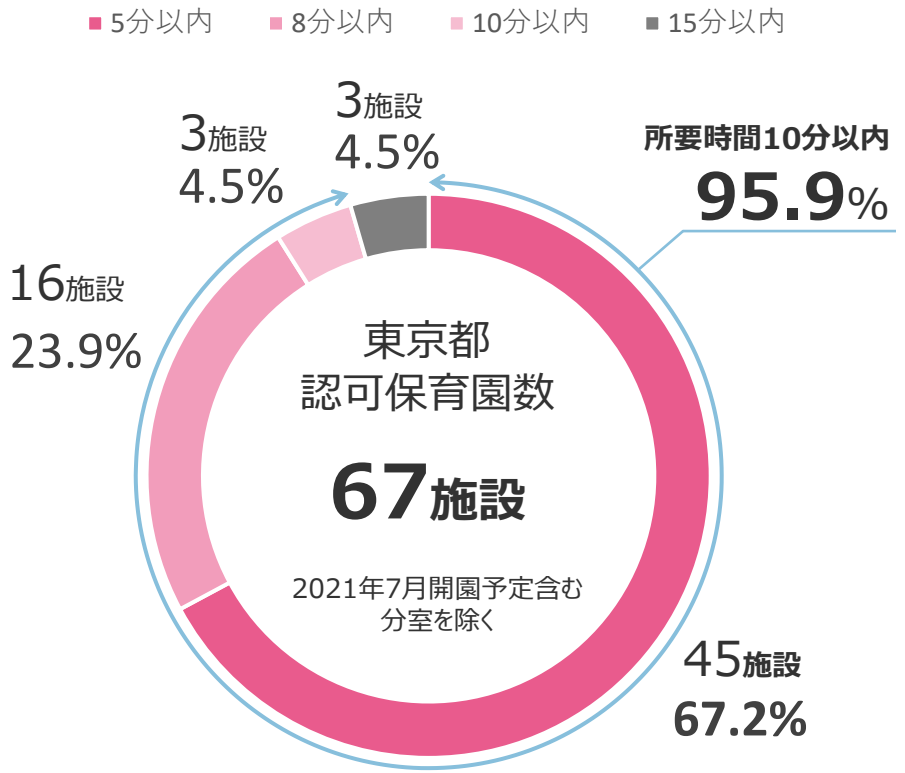
保育園オペレーション

さくらさくみらい
SAKURASAKUMIRAI

↓

認可取得

最寄り駅からの所要時間比率



前提条件＝徒歩1分＝80mとして10分圏内＝約800m

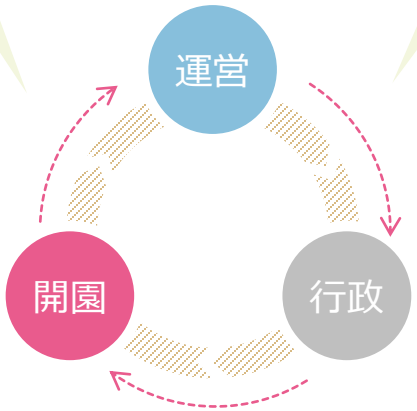
©Sakurasaku plus

行政から認可を得られやすい優位性

これまで安定した園運営を実施してきた豊富な実績を評価していただくことにより、
着実でしかも継続的な開園計画の実現につなげています。

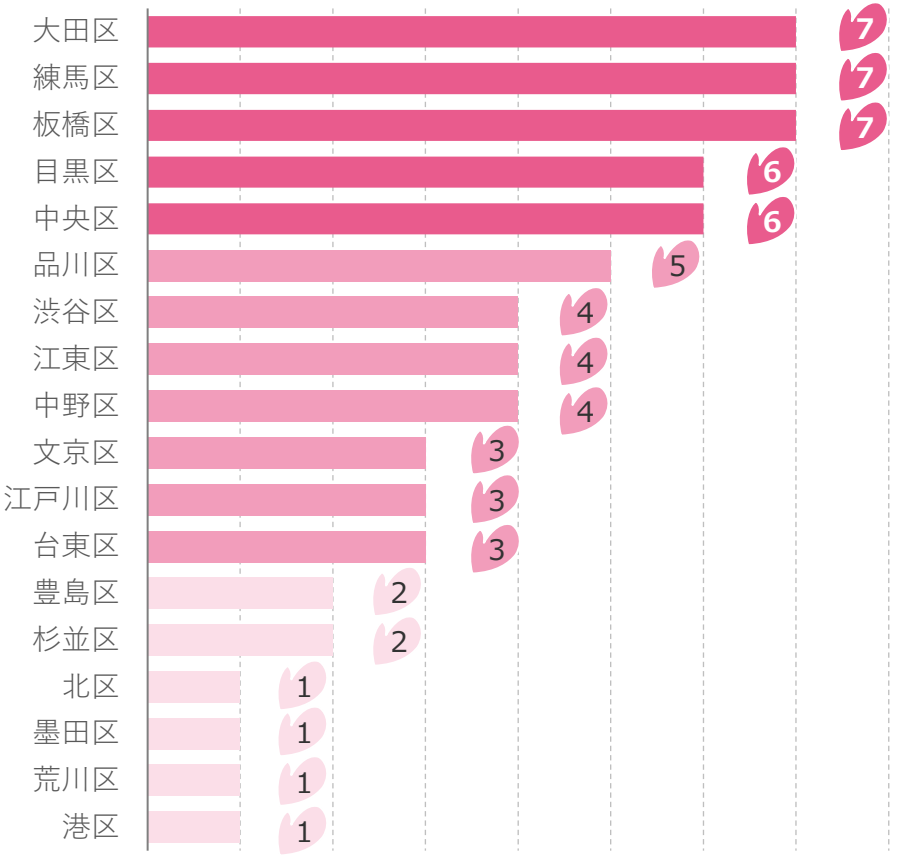
積極的な採用に加え、開園予定保育所の近隣保育所などで研修を受けさせるなど、充実した育成体制を整え、質の高いスタッフの配置を準備

保育所スタッフの低い離職率や保護者・地域住民からの高い評判を得られる運営を継続



客観的な認可基準への適合に加えて、経済的基盤、社会的信望等に関する要件を満たすことも必要。さらに一定の事業継続年数や過去の運営実績等も重視する傾向。

23区別　認可保育園施設数



※2020年7月開園予定含む

©Sakurasaku plus

成長戦略

～不動産事業・海外事業・隠れ待機児童～

©Sakurasaku plus

保育所開設で得られる不動産情報を生かした不動産仲介事業、保育園不動産ファンド事業を展開しています。さくらさくパワーズで、不動産企画力や地主・出資者とのネットワークを生かした不動産仲介事業、保育園の開発物件をファンド化した「保育園みらいファンド」の組成・運用を開始しました。

不動産事業

©Sakurasaku plus

保育園みらい1号ファンド　組み入れ物件

さくらさくプラス
SAKURASAKU PLUS

2020年5月、保育園特化型の私募ファンド（資産規模約50億円）を組成・運用開始しました。当初資産として、さくらさくみらいが運営する都立大、田園調布、豊洲の３施設を、他のオペレーターの施設と合わせて組み入れています。

さくらさくみらい　豊洲

さくらさくみらい　都立大

さくらさくみらい　田園調布

他のオペレーター施設

日本経済新聞で取り上げられました(次ページ記事ご参照)

©Sakurasaku plus

日本経済新聞(2020年8月4日)、日経不動産マーケット情報(2020年9月3日)など複数のメディアに紹介されました。

保育園特化のファンド

A．P．アセットなど 50億円で運用

不動産ファンド運営のA．P．アセットマネジメント（東京・千代田）とコンサルティング会社の、あかるいみらいアセット（東京・港）は、保育園に特化したファンドを立ち上げた。都心で駅から近い不動産物件を取得し保育園に長期的に貸し出す仕組みで、まず6カ所の保育園を約50億円の資金で運用する。

現在は事務所など別の用途に使われているが保育園が適した物件を取得したり、新たに建設したりする。東京都心では待機児童が多い地域も残っており、需要が見込める地域を狙う。

取得した物件を民間の保育園運営会社に貸し出す。家賃は周辺の相場と同等の水準に抑える。2021年4月をメドに新たなファンドも立ち上げる予定で、5年で250億円から300億円規模の運用を目指す。

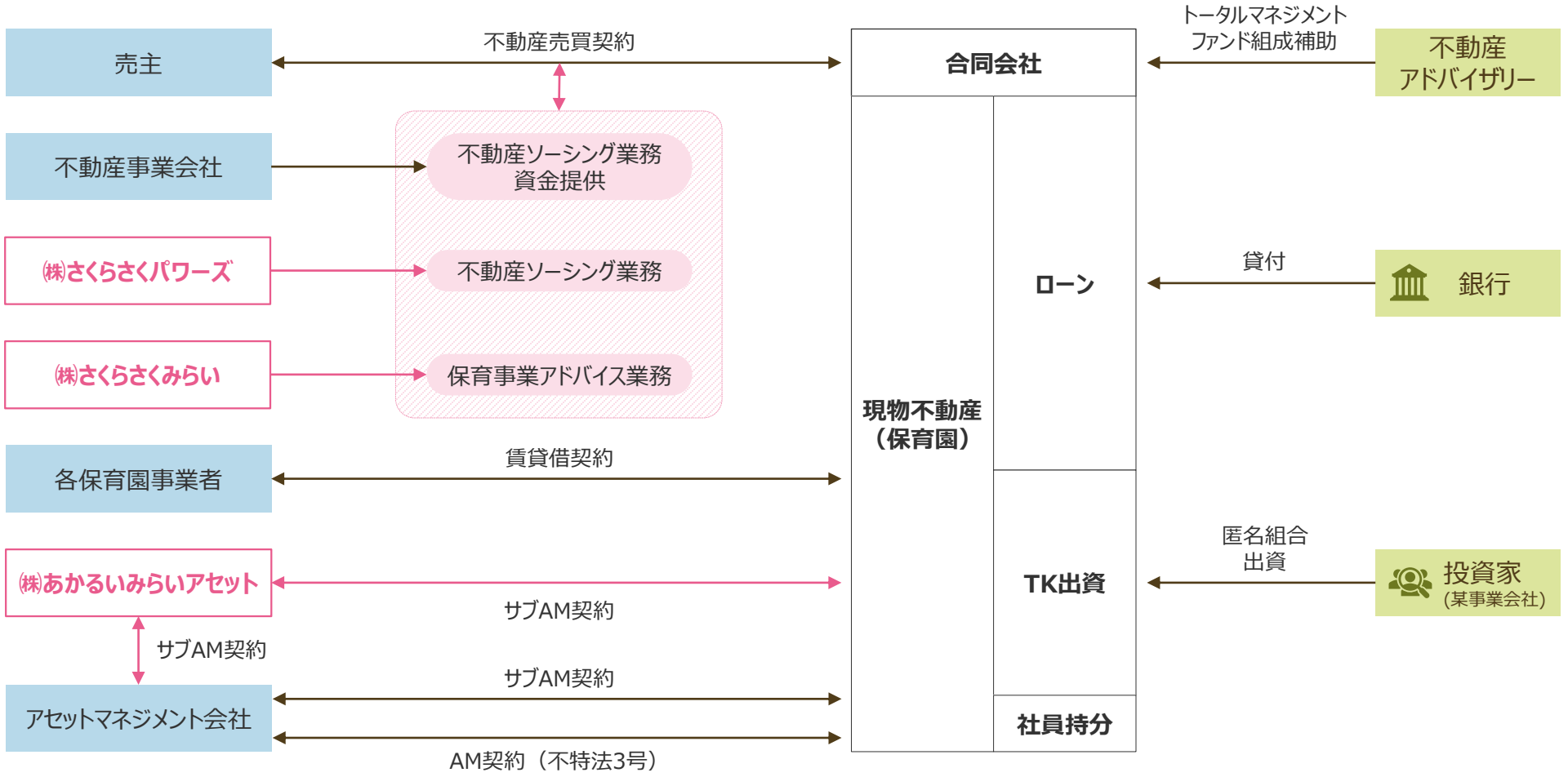
都市部では保育園や保育士の不足で、待機児童は依然として高水準にある。保育園は補助金もあるため、投資用資産としても長期的に安定した収入が期待できる。

不動産ファンドは好調だったマンションやホテルなどの需要が低迷しており、保育園を新たな領域として開拓する。

※2020年8月4日　日本経済新聞朝刊12面

保育園みらいファンド　ストラクチャー図

保育所は安定的なキャッシュフロー、社会課題の解決に対する貢献など、新たな投資先として注目を集めています。資産規模は5年で250～300億円を目指します。すでに2号ファンド（12物件、70億円規模）の組成にも着手しています。



©Sakurasaku plus

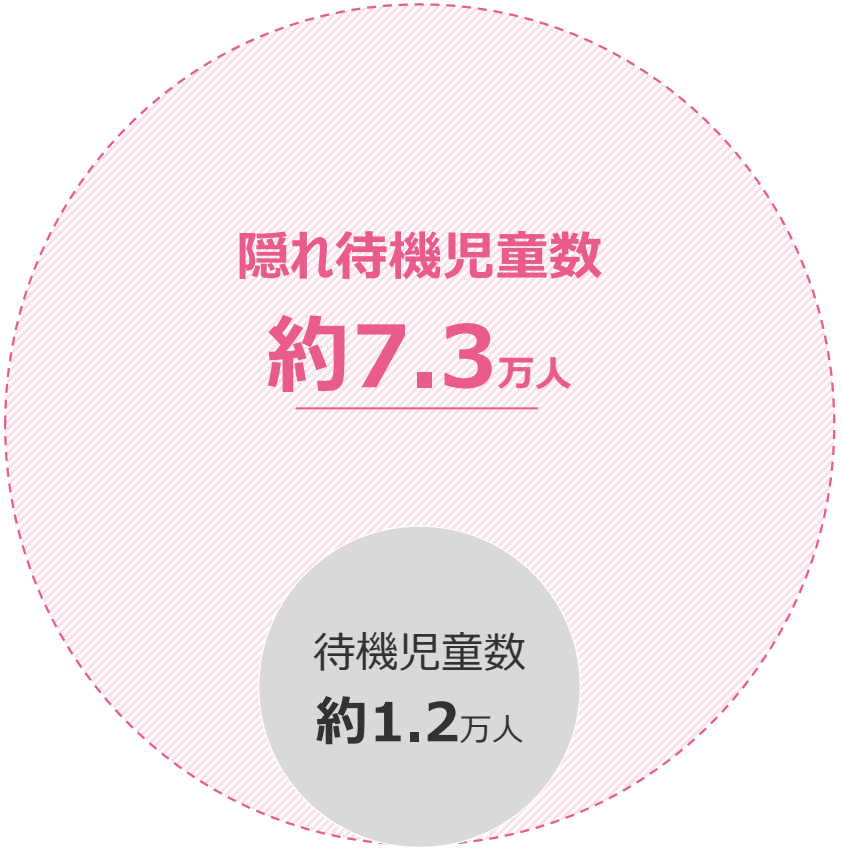
日本式保育のニーズの高まりを受け、ベトナムの現地法人Hana TED.,JSC（持分法適用関連会社）において保育所の運営を開始しました。ASEAN諸国を中心とする、海外展開の足掛かりにしていきます。

海外展開

©Sakurasaku plus

隠れ待機児童マーケット

待機児童には定義があり、認可保育園に落ちても待機児童として数えられない「隠れ待機児童」が、全国で約７万3千人いると言われています。幼児教育・保育の無償化によって「隠れ待機児童」が顕在化し、マーケットの拡大が予想されます。



隠れ待機児童例

- 自治体が補助する認可外施設を利用
- 保護者が育児休業中
- 特定の施設のみを希望
- 保護者が求職活動を休止
- 企業主導型保育所を利用

保育所等利用待機児童の定義

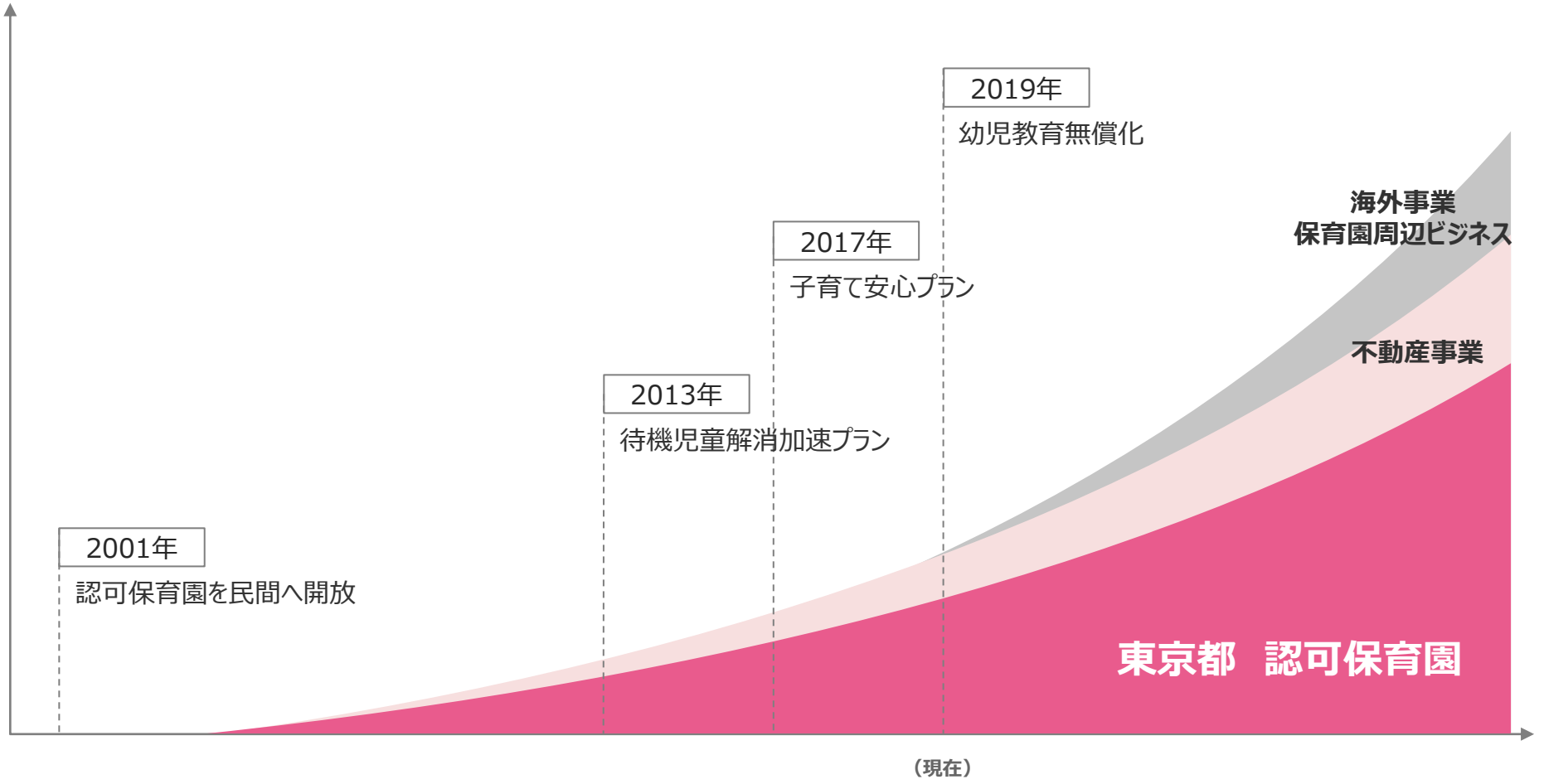
保育所等利用待機児童とは調査日時点において、保育の必要性の認定（２号又は３号）がされ、特定教育・保育施設(認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園を除く。以下同じ。）又は特定地域型保育事業の利用の申込がされているが、利用していないものを把握すること。

出所：東京新聞 2019年9月7日 朝刊

©Sakurasaku plus

大きな開園（成長）余地

「東京」「認可」を中心に徹底したドミナント戦略を遂行し、今後も年13施設前後の開所を継続していきます。保育園に関わる不動産事業で収益を確保。さらに、海外への展開やM&Aなどにより、事業を拡大していきます。



©Sakurasaku plus

©Sakurasaku plus

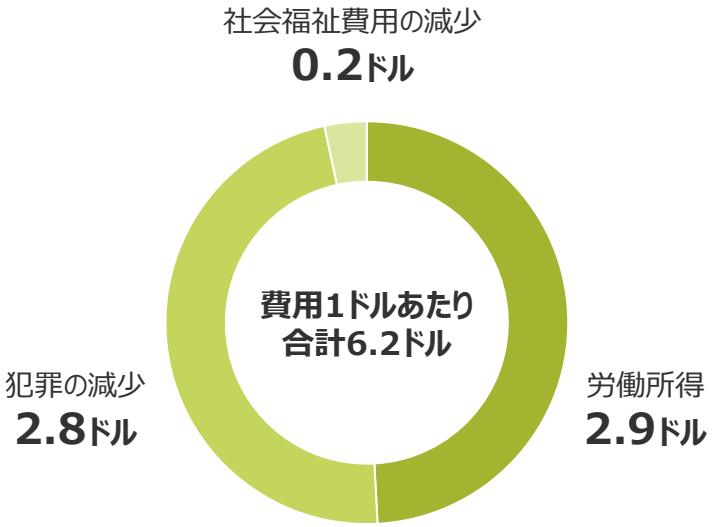
幼児期の教育投資による高い経済効果

近年、幼児教育の効果に関する研究が進んでいます。
幼児教育を受けたグループの40年後を検証した結果、より経済的に恵まれた暮らしをしていることなどが確認されています。

幼児教育が生み出す経済的利益

ペリー幼児教育プログラム

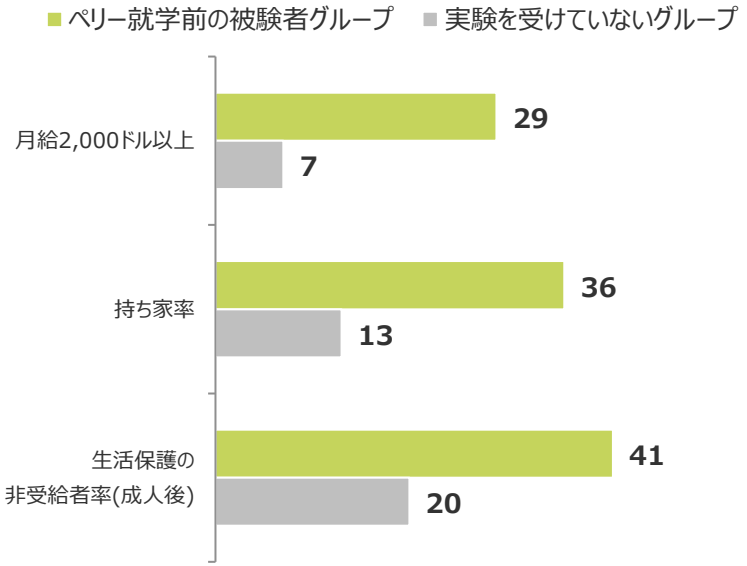
高品質の就学前教育を目的に3歳～4歳の子供123人を対象に実施。内部収益率で評価すると年率8%にも上り、株式投資から得られる平均的な収益率を大きく上回る。



※出所：Heckman etal（2010）

ペリー就学前計画

経済的に恵まれない3歳から4歳の子供たちを対象に約40年間にわたって経済状況や生活の違いについて調査。



※出所：James J. Heckman and Dimitriy V.Masterov. “The Productivity Argument for Investing in Young Children”

©Sakurasaku plus

幼児教育の様々な効果が実証

経済効果だけでなく、子どもが幼児教育を受けることで、母親のストレス低減、子どもの幸福度UPなどの効果が実証されています。
幼児にとって優れた教育、生育環境を提供する当社の事業は、ESGの観点からも社会的貢献が大きいと考えています。

幼児教育が高める幸福度

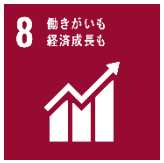
出所：Yamaguchi et al(2018)

©Sakurasaku plus

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

子育て支援の底上げのため、質の高い保育を実践する。また、認可保育所の新規開設をすることで機会の創出を行う

女性活躍を促進し、働きやすい社会の実現のため保育の受け皿の創出。従業員に対してもライフスタイルに合わせた働き方ができるよう、充実した休暇制度を導入



専門性を向上させ、キャリア形成をしやすくするために階層別に年間複数回の研修制度を導入

地域のハブ的な役割を担い、保育を受ける機会・雇用の創出する。地域における拠点となり貢献する

©Sakurasaku plus

ご留意事項

- 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- 本資料における将来の見通しに関する情報は、2020年10月28日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

©Sakurasaku plus

さくらさくプラス

SAKURASAKU PLUS

©Sakurasaku plus